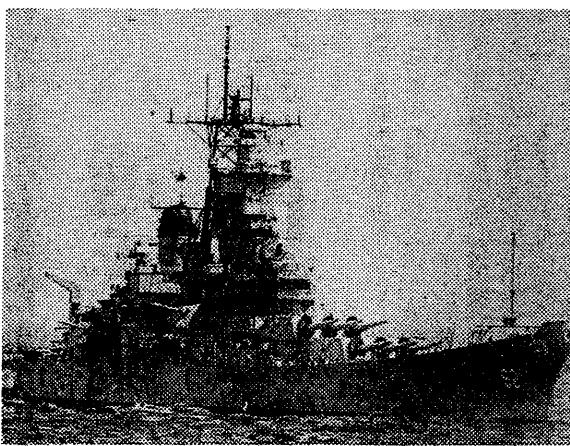


核トマホークを積載する戦艦ニュージャージー



## 夏期一時金の圧倒的カンパを

そういう意味で、リムパックはアジア太平洋地域での権益を軍事力をもってしても確保するという帝国主義者の、とりわけこの地域での権益を増大させている日・米帝の宣言にある。

ソ連社帝との対抗の意義は、米帝とならんで世界支配の覇権を争う力量をもった大国であるソ連との抗争であり、帝国主義世界体制の維持、従属国・被抑圧国への搾取・奪奪の体制を維持するための反革命的神聖同盟でもある。

リムパックは、イギリスの参加に象徴されるように、「西側」同盟の結束の誇示である。それはソ連社帝との対抗においてなされている。

オーストラリアのほかに、今回はイギリスが

加わった。イギリスの参加は、非核政策をとするニュージーランドにかわるものである。

リムパックは、イギリスの参加に象徴されるように、「西側」同盟の結束の誇示である。

環太平洋合同演習リムパック86は、五月中旬から六月末にかけて、中部太平洋を舞台として行われた。参加国は、米、日、カナダ、

オーストラリアのほかに、今回はイギリスが

加わった。イギリスの参加は、非核政策をとるニュージーランドにかわるものである。

リムパックは、イギリスの参加に象徴され

るよう、「西側」同盟の結束の誇示である。

それはソ連社帝との対抗においてなされてい

る。

リムパックは、イギリスの参加に象徴され

るよう、「西側」同盟の結束の誇示である。

それはソ連社帝との対抗においてなされてい

る。

リムパックは、イギリスの参加に象徴され

るよう、「西側」同盟の結束の誇示である。

# ニュージャージーの 日本寄港に反対せよ

日米軍事同盟の強化がますます進んでいる。リムパック86に続いて、ニュージャージーの寄港が八月末に計画されている。このようなことは、同時に日帝の軍事大国化もある。労働者階級は、軍拡競争に突進する帝国主義との闘いを強めねばならない。

## リムパック86の意味

リムパック86は、五月中旬から六月末にかけて、中部太平洋を舞台として行われた。参加国は、米、日、カナダ、

オーストラリアのほかに、今回はイギリスが

加わった。イギリスの参加は、非核政策をとるニュージーランドにかわるものである。

リムパックは、イギリスの参加に象徴され

るよう、「西側」同盟の結束の誇示である。

それはソ連社帝との対抗においてなされてい

る。

リムパックは、イギリスの参加に象徴され

るよう、「西側」同盟の結束の誇示である。

月刊1部200円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜9-3719

ているのである。  
日帝の軍拡計画は、ますますスピードを上げていて。

さきの通常国会で廃案になった防衛二法改

では、反帝闘争・民族解放闘争への軍事的威圧でもあることは明らかであろう。

リムパックへの日本の参加は質・量ともに回を追うごとに増大してきた。今回は、人数では二一〇〇人(約一四〇〇人)が参加した。

参加した艦艇は、護衛艦八隻(五隻)とこれに搭載された対潜ヘリコプター八機、潜水艦

一隻(参加なし)、P3C対潜哨戒機八機(P3Cと旧式のP2J各四機の混成)である。

かっこ内に示したのが前回の数字であり、それと比べれば、その増強ぶりがわかるだろう。

さらに言えば、二隻の護衛艦と八機の対潜哨

戒機で初参加したのは、わずか六年前である。

今回、注目しておくべきなのは、護衛艦八隻と対潜ヘリコプター八機からなり、通称八

・八艦隊と呼ばれる、一護衛隊群の参加である。この単位での参加は、艦隊運用の戦術単位での参加だということである。これは、今回

のリムパック参加が、前回にもまして実戦的性格を強めたということを意味している。

また、演習への参加したいが、米西海岸のサンジエゴ沖や、ハワイへ一戦術単位の艦隊が行動をおこすことじたいが、環太平洋地域において、日帝が軍事行動を展開することができることのデモンストレーションと言わねばならない。東アジア、あるいは中南米などの権益を軍事力をもってでも、確保することが決して遠い将来のことではないことを示し

### 本号の内容

- 臨教審第二次答申と諸野党の対応(下) // 2頁
- 諸勢力の選挙戦術を暴露せよ // 3頁
- 日本資本主義の混迷と再編(4) // 4頁
- チエルノブイリ原発事故について(下) // 6頁
- 激しさ増す南ア階級情勢 // 7頁
- 構造的改革派を批判する(6) // 8頁
- 八六年度版『通商白書』について // 9頁
- 行革の破産を自己暴露した最終答申 // 10頁

# 臨教審第一 次答申と諸野党の対応(下)

今号では、より具体的に諸野党の「教育改革」への「貢献」ぶりを検討することになるが、その前に一度、今回の「教育改革」＝教育臨調の持つ意味を確認しておかねばならない。

まず第一に、今回の「教育改革」は帝国主義列強間の再分割戦の激化を勝ち抜くための「教育改革」であり、次いで第二に、「戦後政治の総決算」の大支柱を成していることが確認されねばならない。

## 公明党「生涯学習」の意味するもの

今次答申を民社党とともに積極的に評価してきた公明党は五月一七日た「八つの緊急提言」なるものを発表した。

彼らの「提言」はまず「一、生涯学習の時代」において公教育の地位の低下を追認したうえで、「二、人間性重視の教育」では学歴偏重をあらためるという主張の一方で、私学振興、職業教育・専修学校や各種学校の充実・振興を語って「輪切り」の構造化を推進することに全面的な賛意を示している。

こうした彼らが「三、大学入試と大学教育のありかたの改善」において創造的能力が受験戦争によって奪われているとしながらも、具体的な改善の内容としているものは単位互換制度や放送大学の充実、入学窓口の複数化などであり、なんら改善の手掛かりとはなりえない代物であるのは当然のことである。

しかしながら、彼ら公明党の反動的な本質は「四、教員の資質・力量の向上」を掲げることで自民党的「教師責任論」に屈服し、「五、教育環境の改善」で、いじめ・非行の原因が家庭・地域社会・学校の三者にあると主張し、これらの一體的な改善のための方策として地方教育委員会の助言・援助機能の充実を挙げている点に示されている。これらの主張がすでに見えてきた「答申」の主張と寸分も違わないものであることは言うまでもないが、公明党はさらに「一體的な改善」の内容を「六、〇歳からの対策」として、〇歳から三歳までの乳幼児期の母子関係や親の養育態度いかんが思春期の問題行動につながると主張し、母性および家庭の役割を強調している。

「母子関係」や「養育態度」が何によって、どのように解体させられたのかを問うことなしに「七、教育費の父母負担の軽減」などをもつともらしく掲げてみせるのは、極めて悪質な冗談だとしか考えられないが、「八、国際化時代への対応」の項では、「答申」と同じく「モノ・ヒト・カネ」の帝国主義的「交流」の尖兵となることをこれまで積極的に贊美しているのである。公明党の「人間主義」はこのように人間主義的なものである。

## ブルジョア教育再建の旗のもとに

### 社共の教育政策批判

「教育の政治的中立性が確保できない」という理由で臨教審の設置に反対し、「教育基本法

を自分のつまらないよう解釈したうえで、人材養成と国民の意識の管理を中心とした生涯学習体系を二一世紀にむけてつくり出そうとしています」と今次答申を批判する社会党は、四月三日に「社会党見解」を発表し、「高校入試制度の改革などの焦点となっている点を意図的に避けている」、「『豊國』という教育理念が戦前・戦後とも一貫しているという誤りでいる。教育基本法は教育の目的をあくまで「人格の完成」に置いている」、「これまでの教育とりわけ政府の文教政策とのかかわりについて意図的に目をふさいでおり「教育荒廃の諸原因」について現象がならべられているだけで、その改革の道筋も明らかではない」などを批判の中心に据えている。

このような批判は正當だろうか。正當である。ただし、自民党的「文教政策」を批判するものとした限りではの話である。臨教審を小兵とする教育改革が教育基本法をすらその「改革」の対象としていることは、確かに無批判では済まされない問題ではある。しかしながら、今日の教育は決して「公教育」という社会全体に奉仕することができる。教育ではなく、社会が諸階級に分裂していることに規定されている。

それは、資本家階級による階級的独裁を維持するための教育(支配)であり、階級的支配をぬきにした学校教育とは偽りであり、反動的なペテンにすぎない。

日本帝国主義の侵略的帝国主義としての本性の全面化が教育の反動化を育んでいるのだ。戦後民主教育」の掲げた「教育の機会均等」が、競争を煽り、差別・選別をするテコとして役立ってきたことを批判することなしに、自民党の「文教政策」を必然とする資本主義社会そのものを批判することなしには、このような批判は根本的な批判とはなりえない。

昨年末に出された日教組・教育改革研究委員会「提言」が、その構成の柱を「教師の力量を高めるために」、「教育条件の整備と教育行政の民主化」、「高校と大学の入試制度改革」、「家庭科・技術科の男女共学必修」に置き、日本社会党教育改革第一次案「ども生き・学び・生・共学・共育」なるもののもとに同様の展開を行っていることは、すべて以上の誤った批判から生じているのである。

そこにあるのはただ、ブルジョア教育(戦後民教)の再建というスローガンだけなのである。「答申」の内容を一部認めていたとして社会党を「批判」する共産党的基本的な主張は三月八日に出された「日本共産党の提言」に明らかである。そこでは「民主的教師論」、「民主的市民道德の提唱」、「退廃文化などへの国民的批判をすすめる運動の提起」、「体罰をふくむ、いわゆる暴力否定の姿勢を学校教育に貫く」など、「提言」は以上の立場から問題を一般化し、

「基本的見地」として挙げられている。

そこで、「答申」の内容を一部認めていたとして社会党を「批判」する共産党的基本的な主張は三月八日に出された「日本共産党の提言」に明らかである。そこでは「民主的教師論」、「民主的市民道德の提唱」、「退廃文化などへの国民的批判をすすめる運動の提起」、「体罰をふくむ、いわゆる暴力否定の姿勢を学校教育に貫く」など、「提言」は以上の立場から問題を一般化し、

階級的立場を一切放棄した内容で語られている点において社会党の主張となんら変わらないがない。まず「民主的教師論」は教育労働者の階級的任務を「聖職」の名のもとに否定し、今日の「教師責任論」の攻撃を受け入れる下地を作った。さらに「民主的市民道德の提唱」は、今日の社会がブルジョア社会でしかない以上、その規範を受け入れることを強制するものであり、このような立場からは退廃文化をもつとも根本的な立場から批判することは不可能である。したがって、それは一切の暴力の否定などという超階級的な主張となって帰結するのである。

さらに五月一二日に発表された「義務教育諸学校の学級及び学校規模等を適性化するための緊急措置法案」は、「教職員の目が一人一人の子どもにゆきとどくための」「不可欠の前提」である「教育条件整備」(＝四〇人学級の早期実施とマンモス校の解消)に問題の一切を流し込もうとしている。これではたかだか子供の管理支配をいまよりも一層精緻に行うことしか意味しない。彼らのこのような主張の背後には、より徹底して子供を管理すれば、「教育の荒廃」はなくなるという発想がある。だが、このような主張それ自身がすでに「教師責任論」に屈服している。日共は社会党が「答申」の一部を認めていると言つて彼らを批判するのであるが、日共も社会党も等しく「答申」の基本的な主張に屈服している点では変わることがない。かつてこのための財政負担は「約一六〇〇億円(=F15戦闘機一八機分)でしかない」という思いやり、を示しているのである。なんという修正資本主義者ぶりであろうか。

社会党・共産党的「答申」批判に共通するのは、いうところの教育荒廃の根本原因に一指もふれることなく、せいぜい自民党的文教政策にその根柢を切り縮めた上で、「教育条件整備」に問題をすり替えるようといふ組合主義的政治である。資本主義の腐敗、腐朽化の進行が教育の荒廃の根本的原因であることを覆い隠し、かつそのような資本主義のもとでも「眞の教育」の「再建」が可能であるかのよう主張し、この陰路にプロレタリアートの闘いを追い込もうとすることは、臨教審による「教育改革」に統合された彼らにのみ為しえる犯罪行為なのである。闘う労働者は差別選別の教育体制が、賃金奴隸制を維持し再生産するためのブルジョア教育体制の属性であり、支配そのものであることをしっかりと見据えなければならない。そして、これと根本的に闘うことは、生産手段の社会化を通じた社会主義の条件の下に生産労働と教育とをしっかりと結び付けることを目標とする以外にはありえず、教育の反動化との闘いはこのような未来と結合してこそ、プロレタリア共和国のスローガンと結び付いてのみ力のある有効なものとなりえることを明らかにせねばならないのである。

# (小)ブルジョア政党、人民戦線派の選挙戦術を暴露せよ

## △1

衆参同日選挙が自民党の議席多数獲得に終わった事態を前にして、市民主義者の間では落胆した声がささやかれている。强行解散、同日選挙とその結果の一切が労働者階級にとってはブルジョア独裁の本質を暴露する政治的宣伝と煽動のかうこうの題材である。

今回の解散劇と同日選挙はブルジョアジーの意志を反映したものであった。諸反動法案の成立や行革の断行によって軍事大國化に突き進むブルジョアジーは、強権的政治への「国民的合意」を取り付けるために選挙を利用した。ブルジョアジーは自民党政権の明日を次のように規定する。

「圧倒的多数を獲得したのだから、自民党は正しいと思うことをこれまで以上に強力に実行してほしい」(経団連会長斎藤)

選挙後の政局については、

「中曾根総裁の任期をもう一年延長でいいのか」(関経連会長日向)、「自民党圧勝を受けて予算編成期まで中曾根自民党総裁は任期を延長すべきである」(日商頭五島)

一様に中曾根政権の延長を切望する。「首相直属の強力な行革推進機構の設置」をめざすブルジョアジーにとって中曾根内閣は最も忠実な番頭だからである。

新内閣に対しても税制改革による企業の活性化を要請している。急進する田高や景氣の下降、激化する通商摩擦を前にして財政出動による経済運営へのブルジョアジーの寄生は高まる一方である。その財源についても図たように意見を出し始めた。

「選挙中の公約はあるものの、もう一度真剣に大型間接税の導入を検討すべきだ」(三井不動産社長)、「自民党圧勝で大型間接税導入はやりやすくなつた」(経済同友会代表石原)

ブルジョア独裁は中曾根内閣を通じた強権政治の強行によって労働者人民を苦役に陥り立てるため同日選挙といったブルジョア議会主義の手続きを逆手にとったのである。

## △2

社会党、公明党、民社党、社民連は同日選に協力体制で臨んだ。選挙結果のいかんにかかわらず選挙協力の思惑は保革連立政権参加という点にあった。四党が反中曾根を訴えたのも自民党内反中曾根派閥との連携によってあわよくば連合・連立が実現するという政治的意図が働いていた。

民社党は「今回の選挙で自民党が過半数割

れになれば政局は混迷し、新たな建立の可能性が出てくる」と述べていた。

社会党にあっては自民党の過半数割れで「連合政権」をめざし、過半数以上の獲得下では首相指名に当たって反中曾根候補と連携する方針まで出していた。連携相手はほかならぬ次期総裁の筆頭宮沢においている。

衆院で五十七選挙区六十人、参院でも十一

選挙区に上った。

反面、「争点なき」と商業新聞にやゆされたように野党の選挙政綱は反中曾根一般の内容に貫かれあいまいなものであった。ブルジョア内閣への参入にのみめりこむ野党がブルジョア独裁と政策に批判を加えないで、中曾根の人格攻撃ではぐらかしたのは当然のことである。「田高不況の克服」や「内需拡大」を呼びかける点でブルジョアジーの利害と一致するのも偶然ではない。危機に瀕しかけるかわりに救済を説いて回りブルジョアジーを利したことこれが彼らの役割であった。

共産党は中曾根内閣の軍拡主義批判を踏み台に「非核政府」の宣伝に終始したもの、野党協力にとり残されたことへの恐れを消すことにはできなかつた。不破はテレビ放送のインタビューに対して、「こちらから共闘を拒否したことは一度もない」と野党協力に賛同する態度に出でていたのである。

ブルジョア内閣を強化するか補完するかの役割をもって、ブルジョア、小ブルジョア政党の連合という「翼賛」政治が、ブルジョア第一政党の多数獲得をもたらした事実は否定できない。

## △3

一方、労働貴族層は労戦統一をにらんだ公民路線への追随と「翼賛」政治への動員を進めた。

全電通は社会党の「新宣言」の採択に反対した社会党左派候補を推薦から外して公明、民社、社民連との選挙協力を強化した。全電通の戸崎政治部長は、「ニュー社会党路線に反対する左派を支持しないのは当然のこと、今回の選挙戦を通じて社公民路線を定着させていく」と主張、選別支持の方針は今後も選挙でも貫く考えている。

鉄労と握手を交わした労働本部は地方選挙区で非公式な形で民社党候補を支援する動きに出た。全通は山形、滋賀で組織内候補を応援してもらわ代わりに東京などで公明党に一票を投じる体制をとった。自治労も島根で公明党の支援をとりつける見返りに、栃木で公

明党に票をゆずる方針を決めていた。

労働貴族はいずれも社会主義協会系や平和戦略研究会に属する社会党内左派のあぶり出でに力を注いだ。協会派は実践上では反帝反独占の統一戦線政府という小ブルジョアとの協調を基礎にした議会内多数派形成の戦術をとっている。本質的には議会主義、改良主義、平和主義であり、労働者階級をあざむいている。民社党もふくめた全野党共闘をめざす統一戦線戦術を選んでいる面では社会党主流と変わらない。

選挙戦を通じて労働貴族たちが選別の態度をとったのは、組合運動の「翼賛」化への呼号であり、社会党左派のあぶり出しは労働者へのどうかつ材料にすぎない。労働貴族もまた同日選においてブルジョア独裁国家の安定と内閣の維持に積極的役割を果たしたのである。

## △4

選挙を通じて公然と労働者階級をブルジョア独裁に従属させる戦術に打って出たのがブルジョアジーと小ブル政党ならびに労働貴族であった。一方で、「労働者階級の党」を装いながら選挙の場を改良主義者との融合の場に利用したのが人民戦線潮流である。彼らは「政府を打倒せよ」とも「同時に改良主義者を支持せよ」とも呼びかけて混乱ぶりを披露した。

共産党が「労働者階級の共同の反撃」に出でているという認識は第四インター内にのみ通用するでたらめである。共産党委員長の不破が宣伝パンフ「人民的議会主義」で強調しているのは「国民のための改良の実現」の舞台として議会を利用するることである。これは反政府運動をブルジョア議会の取引の道具へと利用する以上を意味しない。

第四インターはマルクスやレーニンのブルジョア議会における戦術を意識的に無視して、共産党の労組想あたりと共同戦線をはることで当面する労働貴族の労戦統一攻撃から自派のかかえる組合運動を守り、しのこうとしているにすぎない。第四インターは選挙戦術の決定を「国鉄分割民営化阻止闘争において、そして総評の解体と全民労協の労連化に抗する闘いにおいてこの方針は重要になってい

る」と説明してきた。革マル派の民社党への屈伏、第四インターの共産党への迎合はブル

# 日本資本主義の混迷と再編(4) 過剰資本下の鉄鋼労働者の状態

(8)

製鉄五〇社の全製鉄労働者に占める臨時工比率を見れば、一九六〇年は、一三%である。だが、七六年には、〇・五%に低下した。そして、これに代わって下請による「社外工」が増大した。一九七七年一月「鉄鋼のIE」No.6(日本鉄鋼連盟)によれば、全国二〇製鉄所の平均下請化率は、実に五二%を超えるものとなっている。

敗戦後の一九四七年「職業安定法」成立によって、労働力供給事業が禁止された後に、これによって供給されていた労働力を、臨時社員として導入しようとした。このため臨時工の増大となつたのである。この臨時工に代わって、先に述べたように下請による社外工が増加したのである。下請→社外工の増大については、五二年職業安定法改正によって、下請組合が復活、合法化されたこと、また、臨時工労働者の待遇改善闘争がねばり強く闘われたこととともに、さらに、日本鉄鋼資本が国際競争力を高めるに到つたその投資の内容が大きく影響しているのである。

すでに述べたように、設備投資については、第一次のそれは、圧延設備の近代化投資であり、第二次以降のそれは、おもに、一貫製鉄所建設のための設備投資であった。これらは、基幹工程である銑鉄工程、製鋼工程、圧延工程を中心として、大型化、連続化、高速化、そして、自動化を達成するよう資本の有機的構成を高めるための投資であった。それは、当然にもオートメーション化およびコンピューター化を伴つた。このため個々の労働者は、より単純化され、単期間で修取可能な労働へと低熟練化を強めることとなつたのである。ここに、資本にとって是非とも直接の指揮下に置かなければならない部署と、そうでない部署とを分離することが可能となる一般的な基礎がある。そして、下請可能領域が拡大し、それにつれて臨時工から社外工へと、労働力雇用形態が資本の手によって変更されていくのである。

鉄鋼業においては、第三次合理化計画が始まる一九六一年頃より、臨時工依存から構内下請→社外工依存へと転換されていくのである。日本钢管・福山製鉄所では、当初より一業種一社の全面外注→下請を採用し、基幹労働力を本社が引き受け、工程の監視・修理・事務労働を行つた。そして、これら以外を下請企業に依存したのである。六五年以降、間接部門および基幹三工程の付帯作業などの下請化が、鉄鋼資本によって進められる中での一業種一社の全面外注は、この流れをより一層

加速したといえる。しかし、このような方法を可能としたものは、巨額の設備投資によるのであって、大型化、連続化、高速化、自動化による鉄鋼独占資本の下請一元的管理が可能となったこと(それは、作業現場全体の一元的管理が可能となったことによる)、さらに、下請企業の中にも、巨大製鉄所の一業種全体をまかなえる資本力を持つものが現れたことによるのである。鉄鋼独占資本は、このような中で下請の再編(元請→系列化)を行つたのである。こうして、日本钢管・福山の下請率は、五六%に達した。この当時、新日鐵・八幡においてそれが四六%であることを思えば、新しい製鉄所ほど、管理を一元化することが可能となるため、その下請化率も高めることが可能となつたと見ることができる。

ところで、労働が単純化され、低熟練化されるということは、生産過程における技能の平準化を推し進め、職務統廃合、職務拡大をもたらし、多能工化を促進する可能性を与える。それは、資本が単に主觀のみによって、生産組織や管理組織の変更を行うのではなく、技術水準に規定されたその変化の範囲内において、それが行えるということを示している。鉄鋼資本は、このような技術改善による変化を労働者の分断のために利用し、新たな技術水準の下で、資本の支配に資したということができる。

日本钢管・福山の建設以前の一九五八年、鉄鋼労働者管理上的一大変化がすでに現れている。八幡製鉄・戸畠製造所第一熱延工場でのことである。

生産現場の管理組織が次のよう変更された。

(旧) 課長→掛長→監督技術員→

(新) 組長→伍長→一般作業員

工場長→掛長→作業長→工

長→一般作業員

これは、一般的に「作業長制度」と呼ばれているが、ライン機能とスタッフ機能とを分離したライン&スタッフシステムの一種なのである。

旧来の管理組織では、現場監督は、監督技術員が行うのであるが、直接の作業指示は行

わず、工程管理、技術管理を主としていた。

そして、直接の作業指示は、組長や伍長が行っていたのであった。低い技術水準の下では、

長年の経験と熟練により多くを依存しているためである。それは、また、資本の管理統制もこのような経験と熟練の上になされねばならないということである。しかし、技術

導入による圧延工程の近代化は、工程管理、

技術管理の一元化を可能とし、この集中管理

を実現した。このため、監督技術員は、生産現場を離れ、スタッフ部門に吸収されたのである。また、一方、新設された作業長は、その権限が限定され、原価管理を主とする作業管理を担わされ、資本の第一線の管理者と位置付けられていくのである。

(9)

一般的に言って、新技術による一貫製鉄所の建設には、スケールメリットを追求するため、規模を拡大するが、また、それは、改善された技術による機械設備をも増大させることを意味する。このことにより、従来のそれに比べ、単価生産物当たりの建設費を相対的に小さなものにする。

製鉄工程を例にとれば、先に述べた住友・和歌山において、一九六七年に初めて採用された転炉が、その後の改良を伴つて一九七四年の钢管・福山では、より一層生産性を高めており、平炉と転炉の比較を示せば次のようになる(七四年現在)。

溶鉄量 (100トン)	3時間30分	100トン換算日生産 (トントン)
溶鉄量 (100トン)	18.6トントン	10.57トントン
溶鉄量 (100トン)	15.4トントン	8.375トントン

表にあるように、製鉄工程では冷鉄平炉よりも生産性が高い溶鉄平炉では、一〇〇トン炉容で、一回の製鋼時間が三時間三〇分かかるが、LD転炉では一時間を切り五二分しかからない。それは、時間当たりにして約四倍の能力差があることになる。さらに、これらの炉のトン当たり建設費の比較では、転炉が平炉のそれの六〇・八〇%となっており、この面においても生産価格へ影響する資本減耗分としての減価償却費が低く抑えられることとなる。

他方、このような技術水準の高度化を伴う巨額の資本投資によって、労働の質も変化していく。

転炉の場合、平炉よりも自動化が一層進み、インゴット成分を自動調整し、鋼質を制御し、さらに、吹鍊終点制御も制御システムに統合されており、作業は、コンピューターの指示に従つて行われている。このため労働は、計器監視を中心とするものとなつていくのである。熟練労働に依拠するものから、労働の平準化を進ませながら、監視労働を基幹労働とするものへと移行していくのである。また、

## マルクス・レーニン主義通信

製鉄所そのものは、オンラインシステムによって、本社に完全に管理されるものとなるのである。それは、本社機能と製鉄所機能の完全な分離でもある。

### (10)

現在に見られるように、高度技術とスケールメリットを追求する製鉄所の建設は、資本の回転率を高め、資本の回収をより一層速めるよう要求する。二十四時間稼動を要求するのである。

新日鐵・室蘭では、銑鉄、製鋼両工程を除き、食事交替制度として一斉に食事をとつていた。この間、機械は止まっていた。しかし、一九七〇年四月、三組三交替勤務制から四組三交替制へと移行することにより、連続操業を行うこととなつた。この過程で、食事休憩が二五分間に短縮され、工程労働者全体を八回に分けて食事をとることとされてしまった。このような移行は、単純に考えれば、一日当たり労働者の増加を必要とするものであるが、生産過程における技術的変化に対応する技能の平準化を基礎として、職務統合、労働範囲の拡大、そして、多能工化へと労働強化を通じる労働強度の加重をもつて、労働力の再編を行つた。このため、労働者数の増加を極度に抑えるものとなつたのである。労働者が有給休暇をとつても、これを手当せず、欠員状態で操業することとなつた。

世界的過剰資本の下で、低操業率の下で、独占価格を維持しつつ、その財務状態を強化するには、経費削減が最も有力な手段である。これは、価格カルテル下に行われる競争形態の一つであり、現在、日本鉄鋼資本間の重要な競争手段となっている。

日本鉄鋼業の主要経費項目として、統計資料では、①原料費②資本経費③労務費を上げている。このうち、原料費が六割前後を占めており、ついで、資本経費が三割弱を占めている。残りの一割強が資金を主とする労務費ということになる。

最新技術導入による一貫製鉄所の建設は、必要労働者数を相対的に少なくし、労働生産性を高め、単位当たり労務費を引き下げる。また、単位生産物当たり建設費を小さなものとし、減価償却費を相対的に小さなものとする。しかし、これにとどまらず、歩留まり率を高め、必要原材料を少なくするなど、原単位を小さなものとし、生産物単位当たり原材料費をおさげるのである。それ故、鉄鋼製品の価格競争の大半を占める原料費の削減は、その投資設備と深くかかわっているといえる。日本鉄鋼資本の国際競争力の強さも、この点にあるといえる。しかし、現状における過剰資本の存在は、追加投資を制約しており、だからこそ、カルテルによる価格維持によって、利潤確保にはしらざるをえないのである。そうすると、残る二つの経費項目が、価格カルテル下における競争の当面の課題ということになる。

加重をもつて行われることを確認している。現状の七割操業に見られるように低い稼動率の下では、必要労働者数を切りつめるため、作業工程の見直しが進められている。ピーコク時要員の見直し、機動的配置の追求は、その一部である。作業工程の一秒一秒が見直されている。そのため、社外工の増大も含め、作業組織の変更がたえず求められていくのである。

労働者の作業が一秒短縮されれば、一〇〇〇人の工場では、二人強（一人八時間労働として）の人員削減を可能とする。最近の一貫製鉄所では、一万人規模の労働者が働いているので、ただの一秒の短縮であっても、二〇人以上の削減が可能となるのである。しかし、資本は、より一層の削減を求めてやまない。

労働強化が、労働者の肩の上に重くのしかかる。

他方、より大きな部分を占める資本経費の削減のため、全労働者を動員しようとする。「自主管理活動」が叫ばれるゆえんである。新日鐵・堺製鉄所では、一九七一年に実施した「ファイト一一〇〇運動」の下に、半年間で七六・五億円の節減を行つた。また、川鉄・千葉では、七七年に二〇〇億円の節減を行い、七八年には、さらに、二〇〇億円の節減を自主管理活動によって行つてている。鉄鋼独占資本間の「財務力競争」が進行すればするほど、このようなコスト削減に向けた労働者動員体制として、自主管理活動への強要も次第に強まるが如きはない。それは、不払労働の増加を意味する。タダ働きの強要である。

このようにして、資本経費および労務費の削減を行つていているのである。

しかし、労働者へのシワ寄せは、これにとどまらない。

追加投資の減少は、新規労働者の採用を減少させる。さらに、要員合理化は、これを促進する。その結果、オンラインシステムによる労働の平準化、監視労働への移行にもかかわらず、熟練労働の減少にもかかわらず、新規学卒労働者の採用が減少し、労働者の高年齢化が避けられないものとなつてしまつていい。

昇給審査は、自主管理活動への参加度合や人事考を含め、厳しいものとなって中高年齢労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

これまで、中心的熟練労働者として、鉄鋼独占資本が実質的に依存せざるをえなかつた労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

これまで、中心的熟練労働者として、鉄鋼独占資本が実質的に依存せざるをえなかつた労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

これまで、中心的熟練労働者として、鉄鋼独占資本が実質的に依存せざるをえなかつた労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

これまで、中心的熟練労働者として、鉄鋼独占資本が実質的に依存せざるをえなかつた労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

これまで、中心的熟練労働者として、鉄鋼独占資本が実質的に依存せざるをえなかつた労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

これまで、中心的熟練労働者として、鉄鋼独占資本が実質的に依存せざるをえなかつた労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

これまで、中心的熟練労働者として、鉄鋼独占資本が実質的に依存せざるをえなかつた労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

これまで、中心的熟練労働者として、鉄鋼独占資本が実質的に依存せざるをえなかつた労働者にのしかかっている。昇給額の相対的に資格別昇給基準線と職分制などを導入してきたのである。

一いつ

性をさらけだしただけである。

レーニンは「オーストリアの共産主義者は、の手紙」でブルジョア議会における戦術をロシアと西ヨーロッパの階級闘争を総括するこ

とで次のように結論づけている。

「われわれ共産主義者は、ほかならぬブルジョア議会のなかで、またその内部から、諸階級の諸政党との関係についての眞實を人民に説明しなければならない」

第四インターは人民に何を説明したのか。

「共産党は、労働者階級の反撃を議會改良して支持せよ、これだけが第四インターの農と地主との、貧農と富農との、事務員、小経営主、等々と大資本との関係についての眞實を人民に説明しなければならない」

ブルジョア独裁の下の選挙戦術では重要なことである。

いったい共産党的なことを支持せよというのであろうか。共産党が呼びかける国会で多数を取るためにブルジョアジーの一部とも統一戦線を組むことか。マルクス・レーニン主義を放棄したことか。今日の共産党綱領のブルジョア的性格の一切を批判し暴露することがブルジョア独裁の下の選挙戦術では重要なことである。

第四インターは自派の選挙戦術のペテンを隠すために同じ箇所で次のような件りを設けてますます労働者階級に混乱を与えるようとしている。

「われわれの選挙戦術においては、投票方針以上に、われわれの政策をかかげた政治的宣伝と具体的な闘争の組織が決定的に重要である」とある。

「われわれのアジア労働者人民への搾取、抑圧をゆるすな」、「三里塚空港を廃港へ」といった内容が綿々と続くだけで、第四インターの選挙戦術における共産党への迎合とこの「具体的闘争」を推進する上で戦術上のつながりを説明する件りはまったくない。

かくして第四インターの共産党との融合といふ観点からの煽動は、あらゆる「具体的闘争」に持ち込まれるのである。

戦術における誤りは第四インターの綱領の誤りから導かれるものである。その手腕は三里塚闘争の分断策動においてみごとに發揮されている。第四インターは、労働者階級の運動に「共産主義者」を装つて混乱を与える反動的役割を担う以外のなにものでもない。

ブルジョアジーにはじまつて反動的小ブル政党和労働貴族、人民戦線派にいたるまでの選挙戦術にあらわれたブルジョア独裁の維持と補完者の役割を整然と暴露し続け、労働者を共産主義政党に結集する手助けを担うことが、労働者階級の同日選挙総括である。

我々は、すでに、労働力再編が労働強度の攻撃の渦中ににおいて日和見主義、ブルジョア

へる頁からつづく

# チエルノブイリ原発事故が示したもの(下)

(2)

チエルノブイリ原発事故の原因について、ソ連当局は「運転手が操作ミスをした」として、「人為ミス」を強く示唆している。また、日本の原発推進派などは、ソ連の原発の技術水準をあざ笑い、それを事故の原因という。しかし、事故の原因をこれらに求めることは、本質的な問題を隠蔽する役割を果たすのみである。

七九年の米TMI(スリー・マイル・アイランド)原発事故、今回のチエルノブイリ原発事故は、今日の段階での原発の危険性を明らかにした。

このような原発が推進される理由は何が。

日本の例をとてみよう。電力会社は主観的に料金を設定できるしくみを持ち、それにより、大型の原発設備を次々と建設し、高価な核燃料の買いつけ量をふやすこと、高い電力料金を設定することができ、莫大な利潤を電力会社は得てきた(「通信」九〇号参照)。また、現在、原発は一基で一兆円産業といわれ、独占資本にとって貴重な産業となっている。つまり原発は、資本の利潤追求のために推進されてきたのである。

国家資本主義のソ連もまた、資本主義である以上、利潤追求は貫徹され、原発が推進されてきたといえよう。

このような目的のために、安全性が無視されるのは必然である。四月初旬、日本原子力産業会議会長の有沢広巳は、原発の「経済性」を高めるため(つまり、コストを下げ利潤を高めるため)、「安全確保に役立つてない過重な付属設備は除去すべきである」と強調し、軽水炉の緊急心冷却装置(ECCS)について、その設計が「オーバーデザイン」ではないか、などと安全装置の簡略化を強く求めたのである。

また、チエルノブイリ原発事故後の五月に、原子炉等規制法の改悪が強行されたのは安全性無視の最たるものである。それは、「低レベル放射性廃棄物の一部を一般産業廃棄物のみに棄てることができるようにする」等の内容を含んでいる。放射性廃棄物の入ったドラムカンが増えすぎ、原発敷地内に保管する場所がなくなったため、また、厳重に保管するには金がかかりすぎるため、このような改悪が強行されたのである。

ソ連においても、「チエルノブイリ原発一号炉の建設中に見つかった問題点がほとんど改善されないまま(事故を起こした)四号炉が建設された」と暴露されているように、安全性は無視されていたことは明らかである。

原発推進のもう一つの理由は、軍事利用(核兵器の保有)にある。原子炉はもともと核兵器用のプルトニウムの製造をおもな目的として開発されたが、原発は発電と同時に現

在においても多くの場合、このプルトニウムの製造を目的として稼動している(チエルノブイリ原発は、プルトニウムを高い純度でうみだす型式であり、それ故、軍事用プルトニウム工場であったといわれる)。つまり、これは原子力の軍事利用と表裏一体であり、軍事利用を隠蔽するための美辞麗句でしかないものである。

(3)

チエルノブイリ原発事故の背景を見ておこう。

ソ連は、世界一の石油生産量を誇るエネルギー大国である。だが、ソ連は一方で、原油独占などを武器として東欧コメコン諸国への下請化、従属性を行なうため、得られた原油の一部をコメコン諸国へ供給している。また、八〇年代に入り石油生産量の伸びが頭うちとなり、八四年から減産となつた。そのため、エネルギー大国とはいうものの、エネルギー問題は深刻な状況となつていて。

ソ連の原子力発電は、七五年のスタート以後、急速に増設されてきたが、エネルギー問題が深刻になる中で、かなり無理をして増設してきた。事故を起こした四号炉が問題点を残したまま建設、運転が強行されたのはこのためである。

コメコン諸国へのペギモニーを保つため石油供給を行なわざるをえないという政治的問題、石油生産の減産という経済的な問題、このような背景の中で原発事故が起きたことを見逃してはならない。何故なら、この政治的・経済的な問題、そして前述した軍事的問題は、国家資本主義としての、また社会帝国主義としてのソ連の一侧面であるからである。

(4)

今回の原発事故に対し、日本の政府や原発推進派はどのような態度をとったか。

第一に、日本も放射能汚染されたことに對して「放射能は微量なので健康上の影響はない」と力説し、危険性を隠蔽しようとした。しかし現在、どんなに微量な放射能でもあることは科学的に明らかになっているのである。

第二に、「日本の原発はソ連のとは型が違うので安全だ」「チエルノブイリ原発には、格納容器もECCSもなく、安全性を軽視していた」として、日本の原発の安全性を強調した。しかし現在、格納容器もECCSも存

在していたことが明らかになっている。このようなデーターマークな発言は、原発推進に支障をきたすことを恐れての反動的な態度であり、独占資本の代弁にしかすぎないのである。

次に、各政党の態度を見よう。

自民党は、日本の原発を賛美し、推進派と一緒に反動的な態度をとったのである。公明党は、日本の原発の安全性の向上を要求するが、基本的には推進を容認している。民社党は、政府・自民党に輪をかけて原発推進を主張している。また、民社党の別動隊の同盟が中心となつて全労協は、チエルノブイリ原発事故の恐怖がさめやらぬ中で、原発推進を打ち出したのである。

従来、「反原発」を主張してきた社会党は、一昨年来、現実路線の中で原発容認を強めている。今回も事故後、原発容認の可否をめぐって党内が紛糾しているようだが、容認の基本的方向は変更されないのである。

「原発の新增設は安全性が確立するまで中止する」ことを要求しているのが、日共である。しかし、すでに明らかにしたように、原発が資本の利潤追求の道具となつていて、安全性は確立されるべくもない。資本主義との闘いを抜きに安全性を言うのは空語であり、結局のところ、原発推進を補完する役目をはたすのである。また日共は、「核エネルギーの軍事利用の全面禁止、核兵器の廃絶」を主張する。しかし、ブルジョアジーが打倒されない限り、その武装は解除しえないし、核兵器の廃絶もありえない。

エコロジストは「原発の即時停止と廃絶」を要求する。彼らは、生産諸力の発展を否定し、科学技術そのものを否定することの一環として原癬を否定する。だが、核廃棄物の問題は永久に解決されないと断定することは、はたして科学的であろうか。

問題は、資本主義的生産が利潤を目的としていること、科学技術がブルジョアジーによって独占され、搾取と抑圧の道具となつていることにある。巨大科学技術が環境破壊をもたらすのは、その結果でしかない。労働者階級は、権力を奪取し、生産が利潤を目的としない社会を実現することをめざさなければならぬ。そのとき、科学技術はブルジョアジーの独占から解放され、その進歩は今の数倍の速さになるであろうし、現在では技術的に不可能な問題の多くも解決しうるにちがいない。

労働者大衆の自然発生的な反原発の要求に、資本主義と原癬との関係の科学的暴露をもちこむ必要がある。

ブルジョア的・帝国主義的原子力政策に反対せよ! 反原癬の闘いを、ブルジョアジーを收奪し打倒する闘いと結びつけよ!

# 激しさを増す南ア階級闘争

## 高まる黒人労働者の闘い

南アフリカ共和国（以下南ア）では、去る五月一日のメーデーにはじまり、六月一六日ソウエト大蜂起十周年、さらに七月にはいつても黒人労働者のストが続発し、アパルトヘイト体制は大きく揺れ動いている。

アパルトヘイト廃止とメーデーの祝日化を要求する黒人労働者のストは、百五十万人以上の最大規模で実行された。これは、八四年一二月に結成されたCOSATU（南ア労働組合議・五〇万人）やNUM（全国鉱山労組・十二万人）の呼びかけに応えたもので、ストを支援する学生の授業ボイコット、白人商店不買運動が各地で燃え上がった。

全土に非常事態宣言が発令、あらゆる集会が禁止、二千～三千名の指導者が投獄され、警察の弾圧で六十名近い死者が出たにもかかわらず、ソウエト十周年では数百万人の黒人労働者がストに立ち、交通機関の運行が各地でストップした。

NUMが、幹部逮捕への抗議と賃上げを要求して各鉱山でストを開始した。海外進出企業のトヨタ工場（ダーバン）、ベンツ工場（ケープ）でも数千名の黒人労働者が賃上げなどを要求してストに突入している。

黒人運動の組織はANC（アフリカ民族会議）と関係の深い南ア共産党が、黒人意識運動に対し「科学的・社会的分析に欠けた：人種主義的傾向」「米資本・帝国主義・黒人ブルジョアジーにつりがる危険」という批判を加えて以降、白人共闘をめぐって対立している。

八三年に平等で非人種的教育、労働住居土地の保障を掲げてUDF（統一民主戦線）が結成され、から、黒人意識運動系のNF（民族フォーラム）との共闘が叫ばれるようになつた。一方で南ア財界と結びついて、黒人解放運動を利用せんとする体制内黒人組織SABA（南ア黒人連合）の動きも見られる。黒人運動の政治的分歧が進む中、八〇年代にはいつて高まっているこの間の黒人労働者の闘いは、賃上げのみではなく、政治的性格を強めている。ソウエト蜂起十周年の闘いは、そのことを顕著に示していると言えよう。

## 危機深めるボタ政権

非常事態宣言の撤廃、バス法の停止など一定の緩和策に追い込まれたボタ政権は、労働者の闘いが高まるや、ANCの作戦基地攻撃と称して、ジンバブエ、ボツワナ、ザンビアへの軍事侵攻を強行してきた。これが、東京サミットでの「テロ宣言」と結びついたものであることは明白である。

また非常事態宣言とともに、治安関係二法案を発動した。この法案は、①法秩序相が「暴動地域」と指定すれば治安部隊に非常事

態宣言と同様の権限を与える②裁判抜きで

「不穏分子」を六ヶ月間身柄拘束することを可能にした治安維持法で、運動の根こそぎ弾圧をねらったものである。

ボタ政権は八三年に白人だけの投票で強行した新憲法で、白人・カラード・インド系からなる人種別三議会制とその上に大統領評議会（国防、財政など重要問題は白人だけで決定する）を成立させ、黒人参政権を剥奪し統治している。

さらに、不毛な全国土の一三%にしかすぎない農村地帯に「部族」との十個の黒人「独立国」を強制的に建設し、そこへ全人口の七三%の黒人二千三百万人を閉じ込めた上、労働力となる者にはパスを与え、一時移民と南アの「南ア諸国連邦」構想を策動している。

労働者としてあつい、あくまで黒人を無権利状態に押し込める、「独立」ホームランドと南アの「南ア諸国連邦」構想を策動している。

ボタ政権は西側銀行団との間で総額二百四十億ドル債務のうち、短期債務百三十億ドルを向う一年間返済猶予することで合意した。

経済成長は、八五年がマイナス一%、生産力の低下、干ばつ、通貨・ランドの急落、輸出の半分を占める金生産が国際市況の低迷で前年比二%落ちている。昨年より物価が急上升、今年三月の消費者物価は前年同月比二割も上昇している。

これらはすべて黒人労働者にしわよせされている。黒人失業率は三割に達するといわれ、十万人をこえる人々が職を失い、都市部に流入している。年間五万人の黒人の子供が栄養失調などで死亡している。

経済危機は、南アの独占資本家たちにもアパルトヘイトの「緩和」を政府に要求させている。アパルトヘイトが南ア資本主義自体をも崩壊させるのではないかという考え方もある。

これらはすべて黒人労働者にしわよせされている。黒人失業率は三割に達するといわれ、十万人をこえる人々が職を失い、都市部に流入している。年間五万人の黒人の子供が栄養失調などで死亡している。

アパルトヘイトの「緩和」を政府に要求させている。アパルトヘイトが南ア資本主義自体をも崩壊させるのではないかという考え方もある。

南アの白人独裁を支えているのが、米日欧諸国をはじめとする帝国主義勢力に他ならない。彼らが主張するのは、黒人にも熟練労働者を、黒人のブルジョアジーを、黒人の階級分化を、ということである。

## アパルトヘイトと帝国主義

帝国主義諸国にとって、南アは金・マンガンをはじめとする希少金属の安定確保、安価な黒人労働力の供給地、インド洋・大西洋にまたがる軍事的拠点であり、アフリカ最強の軍事力を誇る「反共の砦」として死守する必要があるものである。

南アへの投資第一位はイギリスで、総額百二十億ポンド（八四年）で全体の六〇%を占めている。進出企業は五百社をこえ、鉱山、自動車、石油部門を握っている。

フランスは、南アからの金買い入れの見返りとして武器輸出を行い、西独も原子力援助を進めてきた。

英國は南アへの経済制裁で、輸出品産業、シティなど数万人の失業者が発生、GE・ICLなど年間一億～十億ポンドの取引をしている企業が大打撃をうけるとして制裁を科している。

レーガン政権は、建設的関与政策（制裁措置を避け、外交勢力でアパルトヘイトの段階的廃止）を掲げながらも、コンピューター分野をはじめ南ア事業は不振であり、原材料・素材調達中止でも困難となるものではなく、経済制裁による主要企業の収益への影響はそれほどないといわれている。

日本の南アとの貿易関係は六〇年から二〇年間で二〇倍以上にふくれあがり、輸出額は米国につき二位を占めている。

南アの黒人の常食であるトウモロコシは総輸出量の半分以上を、プラント輸出の見返りとして日本が輸入している。アパルトヘイト体制を経済的に支える金生産の二一%は日本に輸出されている。さらに、日本は大量のウラン（全体の半分以上）を購入し、南アの原素力開発計画の資金を保障している。

七〇年からはじまつた十ヵ年工業化計画を全面援助し、南ア国営鉄鋼会社（ISCO）とプラント輸出を契約し、南ア政府を支えてきたのは日本政府に他ならない。直接投資が禁止されたにもかかわらず、「南ア白人が経営する南ア籍会社」を装つて、三菱、三井などの支店、トヨタ、日産の組み立て工場を進出させ、すでに七〇社が投資している。

外國資本による投資残高は南ア経済の八〇%を支配している。進出企業下の黒人労働者は、白人機関が勝手に算出したPDL（貧困決定指數）飢えをしのぐことのできるだけの資金）によって飢餓資金を強いる。

「西側諸国は南アに対し……全面的制裁を断行すべきだ。制裁は南ア黒人の状態を悪化させるだけだと主張する人はアパルトヘイト政策をとる虐殺政権の犯罪的かつ殺人的性格を知らない。我々を殺害しているのはアパルトヘイトである」、ANCのオリバー・タマラニはこう主張している。

日本の労働者は官民一体の「アフリカ飢餓キャンペーン」のぎまん性を見破ることができず、全トヨタ労連の募金運動のようにアパルトヘイト政策をいんべいする役割さえかおうとしている。

進出企業下で闘う黒人労働者を支援し、アパルトヘイト政策を支える帝国主義支配を打倒すること、これがこそが日本労働者階級の任務である。

# 構造改革派の国家独占資本主義論

目

次

- I いままなぜ構造改革派の批判か (117号)  
 II 共産主義運動に占める構改派の位置 (118号)  
 III 日本における構造改革派の歴史 (119号・120号)  
 IV 構改派の国家独占資本主義論 (121号・本号)  
 V 構改派の平和革命論について

2

前号では、今井の用いる「生産関係」の概念がいかがんなものであることを見た。ここでは、その国家への延長である「二つの國家」論を批判する。

今井は、ツイーシャンクが区別を強調しながらも「国家独占資本主義論と国家の政策との関係はきわめてあいまい」(前掲書、以下同)である弱点を克服するために、マルクスやレーニンの著作を手前ミソに解釈して「二つの國家」論をあみだした。すなわち、マルクスのいわゆる「資本論プラン」や「資本論」第一巻第七篇第二四章から「経済的土台としての国家」「経済的能力」としての国家を、レーニンの「ボリシェビキは国家権力を維持できるか」や「国家と革命」第四章から「記帳機關としての国家」「非政治的国家」を読みとり、それを「政治的国家」とは区別される「経済的国家」と規定したのである。この「経済的国家」論が、前号で見た「株式会社→独占→国有」論の基礎となつている。

【註】井汲もまた、「下部構造としての國家」を主張している(例えは、「國家・独占・国家独占資本主義」「思想」六〇年二月号)。

まず、マルクスの解釈から検討しよう。

今井は、「マルクスは國家を、……『ブルジョア社会の総括』として、……一個の生産関係であると考えていた」と述べている。今井が依拠しているのは次の二節である。

「國家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体にたいする関係で考察すること。  
 「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地移住」(『経済学批判序説』)

マルクスは、「國家は、支配階級に属する諸個人が、かれらの共通の利害を実現し、その時代の市民社会の全体が総括される形態である」(『ドイツ・イデオロギー』)といふことを述べているのであり、國家がブルジョア

ために他ならない。このことを井汲は率直に語っている。

「国家とは公的性格と階級性格との矛盾をはらんだ統一物である」(「国家独占資本主義の若干の問題点について」『日本経済分析』第九集、六一年)

「国家は、たんに支配階級全体のための『公共的機関』たるとどまらず、社会全体のための公的機能をはたす機関である」(前出『思想』六〇年三月号)

かくして、次のような構改派特有の結論が導き出される。

「国家独占資本主義の諸機構——国家的規模にまで社会化された所有と管理の諸機構は、労働者階級が力に応じてその内部に浸透し、それらの諸機構に対する私的独占体の支配を弱め、その恣意をおさえ、それを多少とも勤労者に有利な方向に動かす舞台を提供し、それを一定の限度内で民主主義的に改造する機会をあたえる」(前出「構造改革とはどういうものか」)

前号で、今井らの国家論が「彼らの国独資論の中核である」と述べたことの意味が理解しえたと思う。

これは、国家権力(つまり「政治的国家」だ!)の経済的役割を指摘したものに他ならず、今井の解釈とはまったくあいられない。

次に、レーニンの解釈である。

レーニンは、「ボリシェビキは国家権力を維持できるか」で、「われわれが『労働者による統制』についてかかるばあいに、いつでもこのスローガンをプロレタリアートの独裁のあとにつづけてかかげている」ことを強調した。今井が依拠したところでは、「この(記帳・記録活動をはたす)機関から、資本家およびその影響の糸を断ち切り、切りはなし、切りとらなければならぬ。この機関をプロレタリア的ソビエトに従属させなければならぬ」という点に眼目があるのである。実際、国家による記帳活動は「抑圧的な機関」の作用を離れてはありえず、今井の「記帳機關としての国家」は御都合主義的な抽象の產物にすぎない。

また、「非政治的国家」とは、國家の死滅かわらず、今井はそれを勝手に「資本主義の内部においても存在するところの国家」と解釈しているのである。

今井らが「経済的国家」論を打ち出すのは、  
 国家が——超階級的機関であると言いたいがために他ならない。このことを井汲は率直に語っている。

【註】ストレイチーは同書で「マルクス、

## マルクス・レーニン主義通信

とりわけレーニンが考慮に入れなかつたことは、……民主主義的諸制度により、資金取得者が影響と力——国家を支配する力にますます強く行使するようになりうる可能性である」とも述べている。

資本主義の一時的「繁榮」や新たな諸現象に幻惑された資本主義の弁護論、これが構改派の国独資論の本質に他ならない。このような資本主義の弁護論は構改派に始まつたわけではない。ベルンシュタインをその始祖としてあげることができるし、その继承者たるヒルファーディングの「組織された資本主義」論は、構改派の国独資論の先駆といふことができる。ヒルファーディングの主張を一瞥しておこう。

「私は金融資本を組織された資本主義において支配的になつた資本形態と理解する」(「資本主義発展の固有の法則性」)

「産業資本・商業資本・銀行資本とこれまで分離していた資本の諸形態は、金融資本の形態において統一に向かう。これは、自由競争の資本主義から組織された資本主義への移行を意味する」(「現代の諸問題」)

「資本主義は、新たに組織された経済の最高の段階に達したまさにそのときに、経済民主主義の問題を提起する」(同)

「組織された資本主義とは、現実には自由競争という資本主義的原理を、計画的生産という社会主義的原理によって置き換えることを意味する」(「共和国における社会民主主義の任務」)

ところ、第二インターの系譜をひく社会主義インターに加盟している社会党は当然としても、この間、日本共産党が「経済民主主義」を叫んできたことは周知の通りである。彼らは、かつて否定した(といつても「先だけにすぎないが」)構改理論を密輸入しているのだ。「経済民主主義」の理論的根拠となる例をあげておこう。

「今日の発達した資本主義国の国家財政構造には、共通してつきの三つの構成部分が見られる。①軍隊や官僚組織をはじめとする國家権力機構と階級支配を維持するための財政——これは歴史的に古くからの財政であり、資本主義国家の財政の骨格的部分といえよう。②国家の経済への介入機能をもつ財政——これは国家独占資本主義の発達と不可分の新しい財政といえよう。③国民所得の再配分、福祉のための財政——生活と権利をまもる各國労人民のたたかいの前進を反映した(ときには上からの人民懐柔策としておこなわれることもある)財政といえよう」(日本共産

これは明らかに、先の「構造改革はどういうものか」からの引用、さらにはストレイ

チーの主張と共通の思想を表現している。

一つづく

## 86年度版『通商白書』について

去る六月三日付『朝日』には「今年の白書の特色は、輸出依存体質から脱却する方策として指摘されている海外直接投資をはじめとする企業の国債的な事業展開を、実態調査とともにミクロ面から分析したこと」と、八六年度版『通商白書』の特色を論じている。同時に、『通商白書』が輸出立国からの方針転換をはつきりさせたのは初めて」と指摘している。

その内容として、「七〇年代に開発途上国向けに活発に投資した繊維・化学などの素材産業がコスト面での優位を求めたのに対し、八〇年代の加工組み立て業種の企業が貿易摩擦を回避し、相手国市場の確保・拡大目的にした例が多い(グラフ参照)」ことを報じている。

確かに、ここ数年は、欧米への直接投資の拡大傾向は事実であるが、日本の独占資本が原材料の確保と後進国市場を求めてアジアを中心として直接投資を拡大していく七〇年代とは性格を異にしたアジアN ICS、ASEANへの投資の拡大傾向もあるのではなかろうか。

欧米への直接投資の拡大は、『白書』でも指摘しているが、資本蓄積をもとに、市場の確保・拡大のための日本独占のいわばなぐりこみであると言える。

アジアへの投資は、海外への生産拠点づくりという性格(いわゆる国際水平分業)が強くなつておおり、とりわけN ICSの生

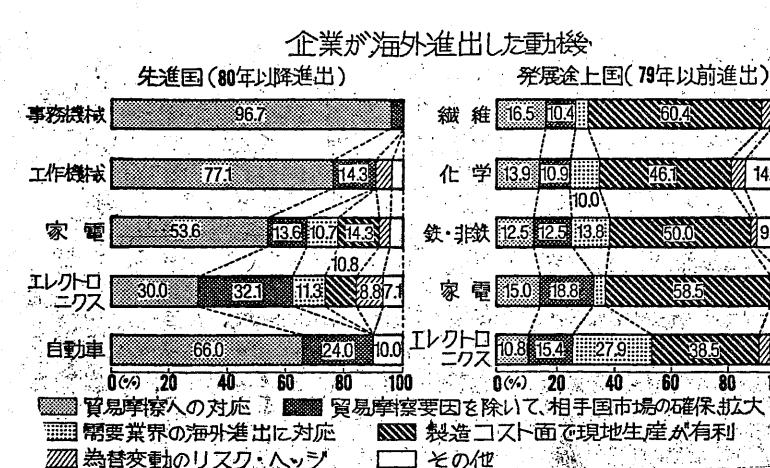
産技術へのものが多くなっている。それは日本独占にかぎらず、欧米のそれも活発である。

日本の一九八五年度の対外直接投資実績は、一二二億ドルであり、初めて一〇〇億ドルを突破した八四年度より二〇・三%増加したとの大蔵省の発表がある。その内容は、米の不動産への投資が二・八倍に急増したこと、地域別では、米国向けが、前年度の六〇・六%増、「韓」国・台湾向けも増加したというものである。

このことは、『白書』の内容を裏づけているが、世界一の債権国「日本」の過剰資本の存在をも裏づけているように思える。アジアN ICSの生産拠点化への動きは急展開している。円高ドル安基調の中で、技術力の高い「韓」国電子、機械工業はフル操業中だと言われているし、台湾では、欧米の自動車メーカーからの電気品の受注が相ついでいるのと同時に、デュポン、G E、フィリップス、ボルボといった欧米企業の投資ブームが起きている。シンガポールでは、米モトローラ(半導体メーカー)の子会社が、通信機器工場を新設したとのことである。

朝日新聞は同じ記事の中で、もう一つの『白書』の特徴を「世界貿易の中心が大西洋地域(欧米間)から日、米、東南アジアの太平洋地域に移った」と初めて指摘した(同『朝日』)と指摘をしている。前述した動きと考へ合わせれば、これは、アジアN ICSの生産力の増大、輸出競争力の増大のみならず、日米欧独占資本による生産拠点化のためのしつな競争を物語っているのではなかろうか。

円高の急激な進行のなかで、日本の独占資本が、これまで通りの利潤を確保しきつ、しつな市場争奪戦にかちぬくために生産費用を下げるこれが至上命令である。『白書』では、企業の海外生産の動機は、低賃金目当てのものから、貿易摩擦回避に変化したように指摘、報道されている。『白書』では、企業の海外生産の動機が、日本の独占資本にとって、生産費用を下げるためには、内外の労働者からの搾取の増大しかないわけであつて、アジアへの直接投資の増大は、やはりアジアの労働者の搾取・収奪を目指したものでしかない。このことが、『白書』にみる一つの事実である。



# 行革の破産を自己暴露した最終答申

臨時行政改革推進審議会（行革審・土光敏夫会長）は、六月一〇日、「今後における行政改革の基本方向」と題する最終答申を提出し、二七日に任期を終えた。

はいまだ道半ばにある」ことを強調し、「行政の責任領域の本格的な見直しなお不十分で、財政再建は前途ほど遠い状況にある」と断言している。

自己暴露している。

第一は、「緊縮財政路線をゆるめたわけでは絶対にない」と言いつつも、「経済情勢等への臨機対応」の一節を新たに盛り込んだことである。

このことは、与野党そろっての「内需拡

「大」の大合唱、いわゆる円高不況の深刻化などのなかで、建設国債の発行等、「緊縮財政路線」からの逸脱を容認したことに他ならぬ。中曾根は、この最終答申をうけて、「機動的、彈力的措置は政治の責任だ」と、積極財政への転換の可能性を示唆している。

軍事費などの持続する“突出”は、何より

いるのであるが、深刻な財政赤字にもかかわらず国債（つまり借金だ！）によってしか経済を維持しえないというところに、国家独占資本主義の矛盾の発現の深さと激しさを見てとることができよう。

第二に、「租税負担率を上げない範囲での税目や税率の新設改廃や見直し、税の自然増収・不公平の是正等による負担率の上昇を否定しない」と明記してあることである。

税制改革が一つの焦点となっている現在、この文言は重大な意味を持つ。大蔵省はこれ

を大型間接税導入についての了解と受け取つ

④や⑤からもわかるように、防衛行革とは軍国主義が社会全体にしみ通っていくことである。

うものである。

## 二エージヤージーの 寄港を許すな

このように日帝は、軍事大國化、日米軍事同盟の強化の道をつっぱしってゐる。八月末に計画されているニュージャージーの佐世保横須賀寄港とその直前に行われる日米合同演習も、その一環に他ならない。

ニュージャージーは水上打撃団の中心艦として、第七艦隊に配属されて、日本にやつてくる。

第七艦隊への配属、日本への寄港の意味がわかるであろう。

ニュージャージーは巡航核ミサイル・トマホーク三基を搭載している。

トマホークは、二七〇〇キロメートルという長い射程距離と抜群の命中率を持っているので、普通の弾頭ではもつたいないのである核弾頭を装備してこそ意味のあるミサイルなのである。

アメリカ軍の将校によつても、ニュージャージーに核弾頭が装備されていることが証言されている。随伴艦である駆逐艦メリルにも核弾頭を装備したトマホークが搭載されてい

になつたのは、ニカラグアの經濟封鎖への派遣が決まつたためである。その後、ニュージャージーは中東レバノン沖に姿を現し、ベイルートへ侵攻したイスラエルを支援した。これらのことからしても、ニュージャージーの

自ら認めた今日、いかなる方策も一時しきのものでしかありえないであろう。

プロレタリアートは、ブルジョアジーによる行革によつては、"安上がりの政府"は不可能であること、ブルジョアジーを收奪し、打倒することによつて成立する労働者の政府こそが、眞の"安上がりの政府"を実現しうることを鮮明にし、破産した行革路線との闘いを一層強化しなければならない。

増税をはじめとする労働者大衆への犠牲の転嫁に反対し、その闘いを日帝ブルジョア政

機構の肥大化等は、資本家や官僚などの悪意によるものではなく、資本主義、帝国主義の運動法則に規定されたものである。このことが、労働者大衆への犠牲の転嫁の上で進行すること、ブルジョア国家の下での行革にこれ以外の道はない。

占領本の国家への寄生、言察幾萬・軍事  
計画の着実な実施、正面、後方のバランスの  
とれた効率的な経費の使用」と、平氣で「緊  
縮財政路線」と対立する提言を行っている。  
これらのなかに、行革の階級的性格が浮き掘  
りにされているのである。

ている。つまるところ、事実上の「増税なき財政再建」の放棄宣言に他ならない。

五年余に及ぶ臨調・行革審は、ついに財政再建の具体的プログラムを明らかにすることができなかつた。そして、今や、行革路線は国債増発と増税に行き着いた。これこそ、破産の自己暴露であろう。

一方、答申は、「国費の一部を活用しての民間活力の活用」をうたい、これと関連する「整備新幹線計画」を容認し、独占資本の利潤を保障している。また、「中長期筋力整備計

る。ニュージャージーを中心とするこの水上侵略の限定核戦争をも辞さないことを示すものである。それは、米ソの核軍拡競争を激化させるであろう。

ニュージャージーの寄港は、「非核三原則の真っ向からの否定である。

日帝は、この核艦隊の寄港を受け入れることによって、まず「非核三原則」のうち、「持ち込ませず」を解体し、そのうえで「作らざ」「持たず」を解体し、独自の核武装を実現しようとしている。

日本共産党は、ニュージャージー寄港を「米核戦略に自衛隊がいつそう深く組み込まれる」（六月五日付『赤旗』）とか「日本とその周辺の核戦場化の危険を深めるもの」（同）として反対している。

しかし、帝国主義とはいくつかの資本主義的大国との競争である。この競争の激化が、現在の軍拡の原因なのである。日本共産党の主張は、日本もこの大国の一つであることをあいまいにしている。彼らは、アメリカに従属しているから軍拡を進めたり、日米軍事同盟を強めるというようなドグマをふりまわして、愛国主義を煽っているだけである。

彼らが、リムバックへの参加を「違憲の集団的自衛権行使」（『赤旗』六月一〇日付）として批判することは、自国の防衛のためになら軍拡・戦争も肯定するという立場に他ならない。

しかし、日本の労働者階級にとって自国の防衛とは日帝ブルジョアジーとの階級協調であり、かれらへの従属の永遠化を意味する。労働者階級は、ニュージャージー寄港反対闘争をこのような愛国主義的主張にもとづいて闘つてはならない。

帝国主義にたいする革命的闘争とむすびつけて闘うことによつて、戦争を阻止し、平和を勝ちとれるのだという点を忘れてはならない。